

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	おおい町

## ◆基本情報

財政力指数	0.95	標準財政規模(百万円)	4,398
R5.1.1人口(人)	7,906	令和4年度職員数(人)	153
面積(Km <sup>2</sup> )	212.19	人口千人当たり職員数(人)	19.4

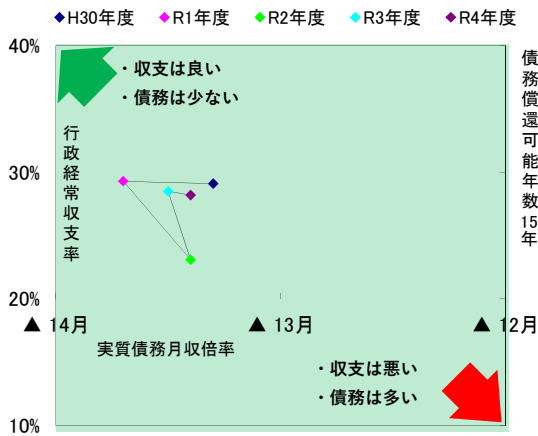
## ◆国勢調査情報

(単位: 人)

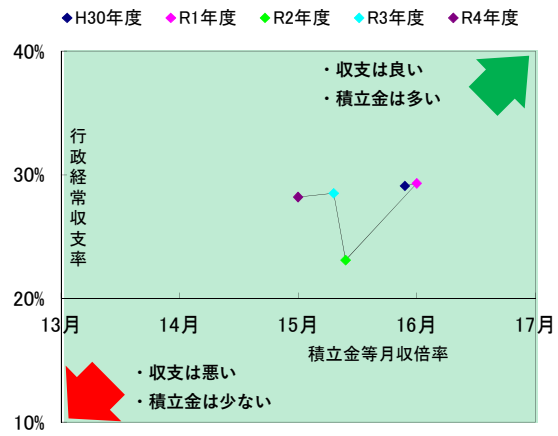
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	8,580	1,226	14.5%	4,893	57.8%	2,353	27.8%	345	8.2%	1,065	25.3%	2,807	66.6%
H27年	8,325	1,157	14.0%	4,680	56.4%	2,454	29.6%	370	8.5%	1,057	24.3%	2,917	67.2%
R2年	7,910	1,088	13.8%	4,272	54.0%	2,550	32.2%	386	8.9%	1,096	25.2%	2,859	65.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福井県平均		12.5%		56.9%		30.6%		3.2%		31.6%		65.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

### ◆財務指標の経年推移

#### <財務指標>

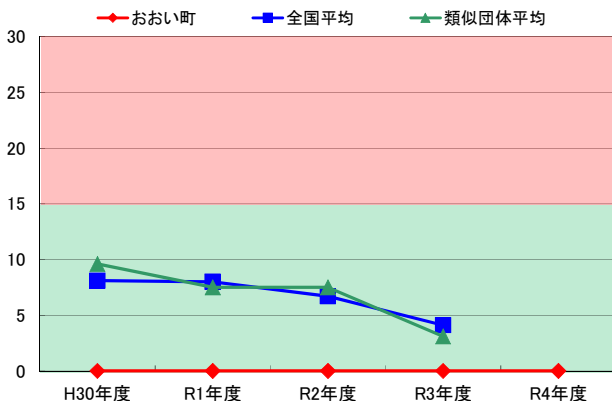
類似団体系分
町村Ⅱ-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	3.1年	4.1年	3.5年
実質債務月収倍率	▲ 13.3月	▲ 13.7月	▲ 13.4月	▲ 13.5月	<b>▲ 13.4月</b>	6.0月	6.5月	6.3月
積立金等月収倍率	15.9月	16.0月	15.4月	15.3月	<b>15.0月</b>	8.8月	7.1月	6.6月
行政経常収支率	29.1%	29.3%	23.1%	28.5%	<b>28.2%</b>	16.3%	15.3%	18.3%

※平均値は、いずれもR3年度

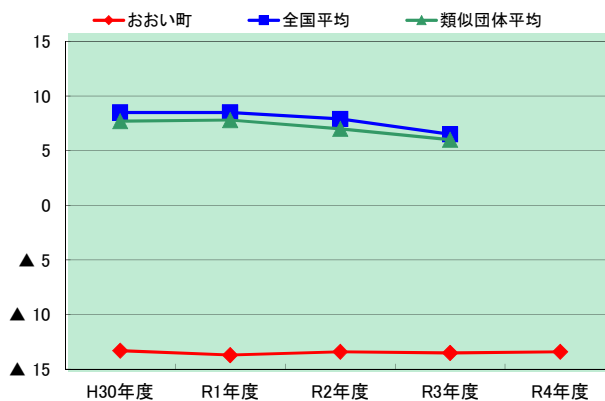
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



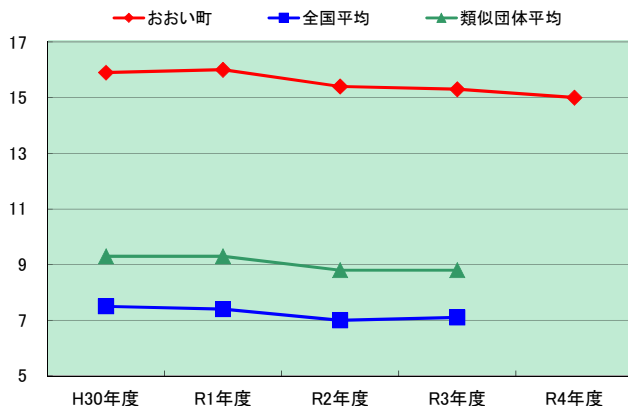
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



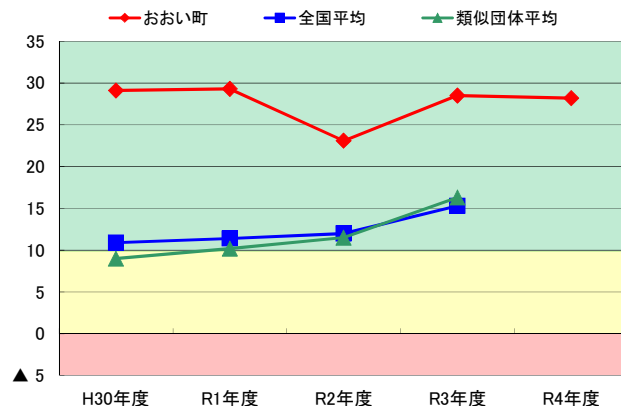
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



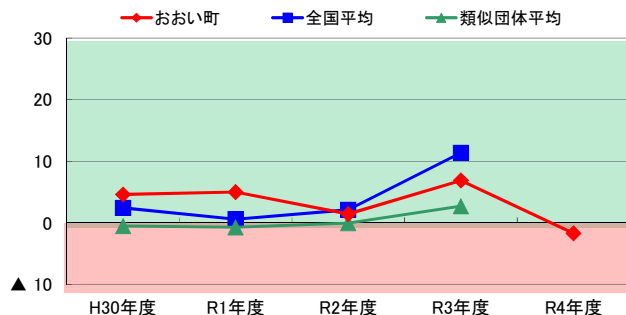
#### <参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	おおい町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

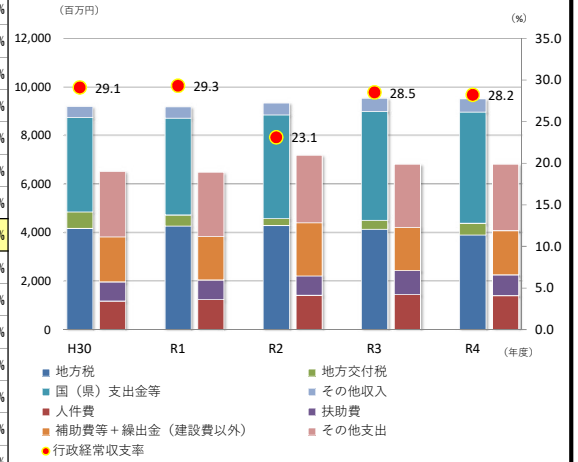
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

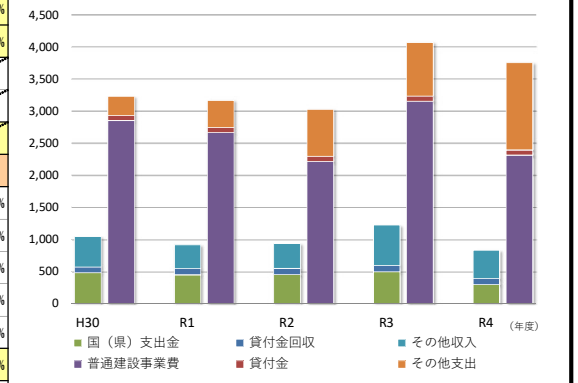
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		類似団体平均値 (R3年度)	
						構成比		構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	4,173	4,264	4,285	4,135	3,896	41.0%	1,103	20.9%
地方譲与税・交付金	257	271	312	346	358	3.8%	311	5.9%
地方交付税	684	459	283	370	483	5.1%	2,325	44.0%
国(県)支出金等	3,884	3,994	4,283	4,487	4,587	48.2%	1,204	22.8%
分担金及び負担金・寄附金	28	34	34	45	36	0.4%	160	3.0%
使用料・手数料	53	45	43	44	44	0.5%	95	1.8%
事業等収入	115	114	100	106	109	1.1%	87	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>9,194</b>	<b>9,181</b>	<b>9,339</b>	<b>9,532</b>	<b>9,513</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,284</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,176	1,232	1,414	1,446	1,401	14.7%	1,027	19.4%
物件費	2,460	2,327	2,467	2,261	2,501	26.3%	1,001	18.9%
維持補修費	201	305	284	310	223	2.3%	86	1.6%
扶助費	788	811	801	990	857	9.0%	701	13.3%
補助費等	1,192	1,137	1,548	1,184	1,186	12.5%	1,041	19.7%
繰出金(建設費以外)	664	646	637	598	631	6.6%	519	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	35 (-)	31 (-)	27 (-)	26 (-)	24 (-)	0.3%	21 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>6,516</b>	<b>6,489</b>	<b>7,179</b>	<b>6,814</b>	<b>6,823</b>	<b>71.7%</b>	<b>4,395</b>	<b>83.2%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,679</b>	<b>2,692</b>	<b>2,160</b>	<b>2,718</b>	<b>2,690</b>	<b>28.3%</b>	<b>889</b>	<b>16.8%</b>
特別収入	159	128	950	858	149		137	
特別支出	229	95	901	65	108		74	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,610</b>	<b>2,724</b>	<b>2,209</b>	<b>3,511</b>	<b>2,731</b>		<b>952</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	479	447	449	493	293	35.3%	291	38.7%
分担金及び負担金・寄附金	6	8	4	3	4	0.5%	203	26.9%
財産売却収入	1	1	3	26	18	2.1%	21	2.8%
貸付金回収	91	96	98	99	95	11.5%	19	2.6%
基金取崩	469	364	383	603	420	50.6%	218	29.0%
<b>投資収入</b>	<b>1,047</b>	<b>916</b>	<b>936</b>	<b>1,225</b>	<b>830</b>	<b>100.0%</b>	<b>753</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	2,852	2,665	2,214	3,154	2,315	278.7%	1,026	136.2%
繰出金(建設費)	223	325	460	253	119	14.3%	19	2.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	2	0.3%	16	2.1%
貸付金	80	80	80	80	78	9.4%	35	4.6%
基金積立	74	100	271	585	1,240	149.3%	356	47.3%
<b>投資支出</b>	<b>3,228</b>	<b>3,169</b>	<b>3,025</b>	<b>4,072</b>	<b>3,753</b>	<b>451.9%</b>	<b>1,452</b>	<b>192.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,181</b>	<b>▲2,253</b>	<b>▲2,090</b>	<b>▲2,847</b>	<b>▲2,923</b>	<b>▲351.9%</b>	<b>▲699</b>	<b>▲92.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	626 (127)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>626</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	226 (110)	202 (110)	190 (111)	185 (111)	167 (107)	-	597 (196)	95.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>226</b>	<b>202</b>	<b>190</b>	<b>185</b>	<b>167</b>	<b>-</b>	<b>597</b>	<b>95.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲226</b>	<b>▲202</b>	<b>▲190</b>	<b>▲185</b>	<b>▲167</b>	<b>-</b>	<b>29</b>	<b>4.7%</b>
収支合計	202	269	▲70	480	▲358		282	
償還後行政収支(A-B)	2,384	2,522	2,020	3,327	2,564		354	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲10,262 (1,979)	▲10,516 (1,777)	▲10,450 (1,587)	▲10,799 (1,402)	▲10,682 (1,235)		1,892 (5,740)	
積立金等残高	12,241	12,312	12,037	12,201	11,917		3,924	

(百万円)

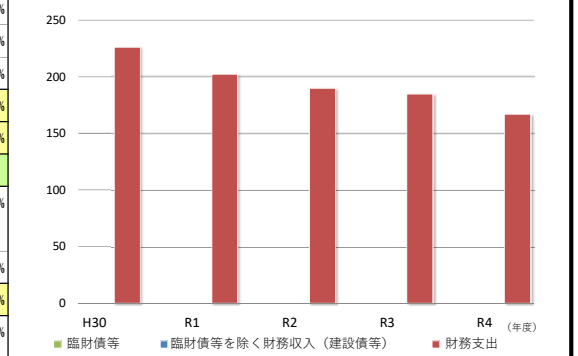
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



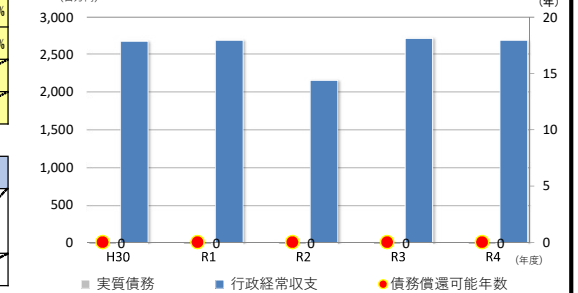
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度では▲13.4月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率▲13.5月は、類似団体平均6.0月を下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度では28.2%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率28.5%は、類似団体平均16.3%を上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均3.1年を下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度では15.0月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率15.3月は、類似団体平均8.8月を上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.1年
実質債務月収倍率	▲13.1月	▲10.8月	▲11.5月	▲11.8月	▲12.6月	▲13.3月	▲13.7月	▲13.4月	▲13.5月	▲13.4月	6.0月
積立金等月収倍率	17.8月	14.9月	15.3月	15.0月	15.5月	15.9月	16.0月	15.4月	15.3月	15.0月	8.8月
行政経常収支率	38.4%	35.8%	33.0%	34.6%	33.0%	29.1%	29.3%	23.1%	28.5%	28.2%	16.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

大飯発電所立地による法人税、固定資産税や国(県)支出金の行政経常収入があり、積立金の水準は類似団体平均を大きく上回っているほか、平成22年度以降新規起債がないことから、4指標ともに類似団体平均より優位となっている。行政経常収支率は概ね20%台後半、積立金等月収倍率は概ね15月台で各々推移している等、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

令和4年度策定の中期財政計画を基に算出した財務指標は以下のとおり。令和8年度の各指標は、令和4年度に比べ国(県)支出金の減少により行政経常収支率は悪化する見込みではあるものの、他の指標はほぼ横ばいとなり、債務償還能力、資金繰り状況ともに、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

指 標	令和4年度 (対象年度)	令和8年度 (計画最終年度) 令和4年度との比較	備 考
	債務償還可能年数	0.0 年	
実質債務月収倍率	▲13.4 月	▲13.3 月 横ばい	上記のとおり、引き続き実質債務はマイナスの上、国(県)支出金等の減少により行政経常収入も減少するため。
積立金等月収倍率	15.0 月	15.2 月 横ばい	減債基金等の取崩しにより積立金等残高が減少し、国(県)支出金等の減少により行政経常収入も減少するため。
行政経常収支率	28.2 %	19.6 % 悪化	国(県)支出金等の減少により行政経常収入が減少する一方で、補助費等の増加により行政経常支出が増加し、行政経常収入以上に行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

○公共施設等の適切な管理・運営

貴町は、人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」を、その方針に基づいた「公共施設個別施設計画」を令和2年3月に各々策定し、個々の公共施設等に係る今後の対策や方向性、費用等をとりまとめ、修繕・維持に要するコストの削減と支出の平準化を図ることとしている。また、用途変更による施設の効率的な利用等にも取り組んでいる。

さらに、財政状況や「公共施設個別施設計画」を踏まえ、令和5年7月に「公共施設等総合管理計画」を改訂し、財政計画の歳入・歳出見込みと個別施設計画の更新費用見込みによる歳入・歳出シミュレーションの結果、今後20年間で財政が均衡する施設等関連費用の縮減率は23%として、公共施設等の総合的なマネジメントに取り組むこととしている。

今後は、人口減少や人口構成の変化に伴う利用需要の変化、老朽化が課題となる公共施設等の増加が見込まれることから、維持管理経費の削減をはじめ、統廃合・長寿命化・更新等に取り組む、公共施設等全体の最適化を着実に図っていく必要がある。

このため、「公共施設等総合管理計画」「公共施設個別施設計画」の着実な取組とフォローアップの実施により、進捗状況や費用等の情報を共有するとともに、これら取組に対応するための財源見通しを的確に把握し、公共施設等の適切な管理・運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（R2）	特別定額給付金事業費補助金は、臨時かつ多額の収入であるため、国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（R2）	
3	補助費等（R2）	特別定額給付金事業費は、臨時かつ多額の支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（R2）	
5	積立金等残高（H26～R4）	その他特定目的基金のうちの一部が、条例にて繰替運用を制限されており、資金繰りに充てることが困難であることから、積立金等残高から減額補正している。

○財務指標への影響

年度	財務指標					
	実質債務月収倍率		積立金等月収倍率		行政経常収支率	
	計数補正前	計数補正後	計数補正前	計数補正後	計数補正前	計数補正後
H26	▲13.9月	▲10.8月	18.0月	14.9月		
H27	▲14.7月	▲11.5月	18.5月	15.3月		
H28	▲15.3月	▲11.8月	18.5月	15.0月		
H29	▲16.0月	▲12.6月	18.9月	15.5月		
H30	▲16.9月	▲13.3月	19.4月	15.9月		
R1	▲17.1月	▲13.7月	19.5月	16.0月		
R2	▲15.5月	▲13.4月	17.4月	15.4月	21.2%	23.1%
R3	▲17.3月	▲13.5月	19.1月	15.3月		
R4	▲18.2月	▲13.4月	19.7月	15.0月		